

令和 4 年度 当初予算案等説明資料

1. 総務企画局所管予算案	1
(1) 総括	1
(2) 一般会計（歳入）	2
(3) 一般会計（歳出）	6
(4) 債務負担行為	8
(5) 令和4年度 総務企画局重要施策	10
(6) 款項目別説明資料	20
2. 条例案の概要	36
(1) 議案第48号 福岡市職員定数条例の一部を改正する条例案	36
(2) 議案第49号 福岡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	37
(3) 議案第60号 福岡市グローバル創業・雇用創出特区の推進に関する条例の一部を改正する条例案	40
(4) 議案第73号 福岡市条例の読点の表記を改める条例案	42
3. 組織編成案	44

総 務 企 画 局

1. 総務企画局所管予算案

(1) 総括

(単位:千円)

区分	令和4年度予算額 (A)					
	歳入	歳出	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
一般会計	1,301,206	23,545,893	896,864	-	404,342	22,244,687

(単位:千円)

区分	令和3年度予算額 (B)					
	歳入	歳出	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
一般会計	1,477,869	21,717,061	527,149	471,000	479,720	20,239,192

(単位:千円)

区分	差引増減 (令和4年度予算額:A) - (令和3年度予算額:B)					
	歳入	歳出	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
一般会計	△ 176,663	1,828,832	369,715	△ 471,000	△ 75,378	2,005,495

(2)一般会計(歳入)

款・項		令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)
(18) 使用料及び手数料		千円 10	千円 1
	2 手数料	1	1
	3 収入証紙収入	9	—
(19) 国庫支出金		869,229	445,897
	2 国庫補助金	869,229	445,897
(20) 県支出金		27,635	81,252
	3 委託金	27,635	81,252
(21) 財産収入		6,558	6,670
	1 財産運用収入	6,395	6,507
	2 財産売払収入	163	163
(22) 寄附金		350	—
	1 寄附金	350	—

差 引 増 減 (A)－(B) (C)	対前年度 伸 率 (C)／(B)	主 な 増 減 内 容
千円 9	% 900	千円
－	－	
9	皆増	契約履行証明書の発行手数料
423,332	94.9	
423,332	94.9	個人番号カード交付事務費補助金交付要綱に基づく 補助金の増 260,300 データ連携促進型スマートシティ推進事業実施要領に 基づく補助金の増 76,485 デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく 補助金の増 63,329
△ 53,617	△ 66.0	
△ 53,617	△ 66.0	統計調査費委託金の減 △ 53,617
△ 112	△ 1.7	
△ 112	△ 1.7	
－	－	
350	皆増	
350	皆増	留学生支援事業に対する寄附金の増 350

款・項		令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)
(25) 諸 収 入		千円 397,424	千円 473,049
	2 納 付 金	20,136	19,566
	3 保 険 料 収 入	32,515	31,279
	11 受 託 事 業 収 入	109,207	94,683
	13 雑 入	235,566	327,521
(26) 市 債		－	471,000
	1 市 債	－	471,000
合 計		1,301,206	1,477,869

差 引 増 減 (A)－(B) (C)	対前年度 伸 率 (C)／(B)	主 な 増 減 内 容
千円 △ 75,625	% △ 16.0	
570	2.9	
1,236	4.0	
14,524	15.3	電子計算機による計算業務等の受託収入の増 14,284
△ 91,955	△ 28.1	下水道事業会計退職手当負担金の減 △ 92,401
△ 471,000	皆減	
△ 471,000	皆減	防災対策事業に充当する起債の減 △ 471,000
△ 176,663	△ 12.0	

(3) 一般会計（歳出）

款・項		令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)
(2) 総 務 費		千円 23,545,893	千円 21,717,061
1	総務管理費	23,382,706	21,498,075
5	統計調査費	163,187	218,986
合 計		23,545,893	21,717,061

差 引 増 減 (A)－(B) (C)	対前年度 伸 率 (C)／(B)	主 な 増 減 内 容
千円 1,828,832	% 8.4	千円
1,884,631	8.8	DXの推進経費の増 796,883 システム運用・保守経費の増 577,671 人事、労務経費の増 318,540
△ 55,799	△ 25.5	委託統計調査に要する経費の減 △ 53,617
1,828,832	8.4	

(4) 債務負担行為

会計名	事 項	期 間	限 度 額
一般会計	庶務管理システム再構築	令和5年度から 令和11年度まで	千円 令和5年度以降 641,189
	システム刷新事業に係る福祉系・介護保険システム構築等	令和5年度から 令和11年度まで	令和5年度以降 2,520,941
	システム刷新事業に係るインフラ共通基盤整備 (令和4年度増設分)	令和5年度から 令和7年度まで	令和5年度以降 990,792

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
-	-	-	641,189
-	-	-	2,520,941
-	-	-	990,792

(5) 令和4年度総務企画局重要施策

上段 令和4年度予算額

(下段 令和3年度予算額)

★：新規

1. 福岡市総合計画の推進

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図る。

19,272 千円

主な事業

(8,953 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
総合計画進行 管理	14,272	基本計画の成果指標に関する意識調査や施策評価等を行うとともに、令和3年6月に第3次実施計画を策定した。	施策評価等を実施するほか、国勢調査の結果等を踏まえ、将来人口の推計を行う。
★ Well-being 及び SDGs 推進 事業	5,000	—	福岡市における「暮らしの満足度の向上」と「持続可能な環境・社会・経済」の実現を目指して、Well-being の向上及びSDGs の達成に向けて取り組む企業等を応援するための登録制度を創設する。

2. プロジェクトの推進

生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出すため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うなど、各プロジェクトの推進を図る。

189,873 千円

主な事業

(174,088 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
ユニバーサル都市・福岡の推進	9,083	ユニバーサル都市・福岡の実現をめざし、福岡版ユニバーサルマナー検定やSNSの活用等により、ユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組んでいる。	ユニバーサル都市・福岡の実現をめざし、市民や企業等の自発的な行動につながるよう、ユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組む。
農山漁村地域など市街化調整区域の活性化	7,400	地域主体の取組みを支援するとともに、土地利用規制の緩和を契機とした、地域産業の振興に繋がるビジネスの創出に向けて、地域住民との対話や民間事業者への情報発信などに取り組んでいる。	活性化に向けた地域主体の取組みを支援するとともに、未利用地の活用など地域産業の振興に繋がるビジネスの創出に向けた取組みを推進する。
南区における拠点施設に関する調査経費	2,000	南区における地域特性等、拠点施設に関する調査を行っている。	南区の地域特性等を把握し、拠点施設の検討に関する調査を行う。
産学官民連携による国際競争力強化	35,000	福岡地域戦略推進協議会において、産学官民連携のプラットフォームの活用により、新たなプロジェクトの立ち上げ支援を行うなど、地域の成長に資する取組みを進めている。	産学官民が連携するプラットフォーム機能を活かし、さらなる事業化の支援を行うなど、地域の成長に資する取組みを進める。
国家戦略特区の推進	3,885	「グローバル創業都市・福岡」の実現のため、国等と共同で区域会議の開催及び区域計画の策定を行うなど、「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」の活用に関する調整を行うとともに、市民への情報発信などに取り組んでいる。	国等と共同で区域会議の開催及び区域計画の策定を行うとともに、市民への情報発信などに取り組むほか、認定を受けた区域計画に基づき、各局が実施する特区関連事業の推進をサポートする。

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
グローバルスタートアップ推進事業	96,548	海外スタートアップ拠点との連携等により、海外展開を見据えた創業環境づくりを推進するとともに、マッチング支援に特化したコーディネーターの設置など、海外とのビジネス具体化支援に取り組んでいる。	海外スタートアップ拠点との連携を活かした国際ビジネスマッチングイベントの開催や、海外進出を目指すスタートアップを対象とした研修の実施などにより、グローバルに活躍できる創業の環境づくりを進める。
スマートシティ推進事業	6,389	公民連携ワンストップ窓口「mirai@」（ミライアット）を通じて、AIやIoTといった先端技術等を活用した民間提案を支援するなど、社会課題の解決等の促進に取り組んでいる。	AIやIoTといった先端技術等を活用した実証実験や共働事業などの民間提案の支援により、社会実装を促進し、社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組む。

3. 国際化の推進

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際貢献・国際協力、アジア太平洋都市サミットの開催等を通じて、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり、地元企業の国際ビジネス展開やグローバル人材の育成・定着を促進する。

411,155 千円

主な事業

(385,833 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
姉妹都市交流推進事業	43,863	姉妹都市との相互理解を促進する事業や、姉妹都市としての関係を活用した経済交流事業等を実施している。	米国オークランド市との60周年事業やボルドー市との40周年事業などを通して、姉妹都市との相互理解を促進するとともに、経済交流を推進する。
在住外国人の生活環境整備事業	38,823	生活情報の提供や生活ルール・マナーの紹介、区役所等の多言語対応のほか、日本語習得支援や地域の国際交流を促進している。	多言語での情報発信や転入手続き時の生活ガイダンス、外国人住民との交流促進などのほか、日本語教育の推進を行う。

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
留学生支援事業	8,830	奨学金事業やインターンシップ事業の実施など、産学官連携によるグローバル人材の育成・定着促進や SNS 等による情報提供などに取り組んでいる。	在留資格の規制緩和を活用したインターンシップ事業などを実施するとともに、産学官連携により留学生の育成や地元定着を促進していく。
国際貢献・国際協力の推進	29,841	海外からの視察・研修受入や市職員の海外派遣を実施、また、国際貢献を通じた海外ビジネス展開に取り組んでいる。	国際貢献・国際協力、官民連携によるビジネス展開を推進する。
アジア太平洋都市サミット	36,386	国際的な都市間連携を通してアジア太平洋地域における都市問題の解決を図るため、1994 年以降 12 回の市長会議を開催している。	国連ハビタット福岡本部と共同で、第 13 回アジア太平洋都市サミットを、7 月に開催する。
福岡アジア文化賞事業	33,736	これまでに、28 か国・地域の 118 名の研究者や文化人に贈賞し、授賞式や市民フォーラム、学校訪問等を実施した。	優れた受賞者を選考し、授賞式や市民フォーラム、学校訪問等を実施する。
国際施策への理解促進	24,978	—	福岡市の国際貢献など国際施策の PR 等を行うため、市役所 1 階ロビーに大型モニター等を設置する。
福岡よかトピア国際交流財団事業	102,867	福岡市の国際施策を担う機関として、市民の国際交流の促進、在住外国人の支援やグローバル人材の育成などを推進している。	コーディネーターによる地域の日本語教育の支援や国際交流の推進のほか、福岡市外国人総合相談支援センターの運営などに取り組む。

4. 広域行政の推進及び水資源対策

圏域内の 17 市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会を中心として、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、WITH THE KYUSHU の理念のもと、より広域的な視点に立って、九州各地域との連携を図る。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、総合的な水対策を推進する。

19,936 千円

主な事業

(18,708 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4 年度の主な取組み
都市圏広域行政	3,059	福岡都市圏広域行政推進協議会において、広域行政計画に基づく共同事業の推進や、国・県に対する提言活動などに取り組んでいる。	共同事業の推進や関係機関に対する提言活動に取り組み、圏域における広域行政を推進する。
福岡都市圏広域行政事業組合運営経費	14,211	都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に対し、その運営に係る負担金を支出している。	都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に負担金を支出する。
九州各地域との連携の推進	1,304	九州広場の活用などにより九州各地域との交流連携を推進するとともに、北九州市や熊本市、鹿児島市などの他都市と連携し、市民サービスの向上や観光振興など様々な分野で連携事業を実施している。	九州各地域との連携事業を推進する。
福岡都市圏総合水対策の推進	631	都市圏共通の課題である水問題に取り組むため、福岡都市圏広域行政推進協議会において、水に関する調査研究や国・県に対する提言などを実施している。	都市圏の総合的な水対策推進のための調査研究や国・県等関係機関への提言活動など、都市圏一体となった活動を実施する。

5. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などDXに関する取組みを推進し、市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図る。特に、市民目線での行政手続き等のルール見直しやDXを前提とした業務プロセスの見直しに取り組むとともに、データ連携基盤を構築し、プッシュ型の情報提供を行うなどデータの利活用を推進する。あわせて、「福岡市データ活用推進計画」に基づき、AI・IoT等の先端技術等を活用した施策・事業に取り組むとともに、次期計画策定に向けた検討を行う。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進する。

3,327,969 千円

主な事業

(2,531,086 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
ノンストップ 行政の推進	183,122	新電子申請システムの本格運用やキャッシュレス決済の拡大、窓口のデジタル化の実証実験等に取り組んでいる。	年間総処理件数の90%以上の手続きについてオンラインによる申請等が可能となるよう取り組むとともに、電子申請システムと業務システムとの連携による事務の効率化を図る。また、「福岡市データ活用推進計画」の次期計画策定に向けた検討を行う。
ＲＰＡの活用 推進 ※ＲＰＡ：パソコン上で 行う定型業務を自動的 に処理するアプリケーション	21,041	令和元年度より、庁内業務へのＲＰＡ導入に取り組んでいる。	業務効率化や生産性の向上のため、引き続きＲＰＡの拡充に取り組む。
★ データ連携基盤 の構築	152,970	—	データ連携基盤を構築し、ポータルサイトからプッシュ型の情報提供を行うなど、データの利活用を推進する。
番号制度対応 経費	748,671	社会保障・税番号制度に係るシステム運用及び改修を行っている。 また、マイナンバーカード申請出張サポート等を実施している。	社会保障・税番号制度に係るシステム運用及び改修を行う。 また、公民館、商業施設、ワクチン接種会場等において、マイナンバーカード申請出張サポート等を行うとともに、若年層を対象とした取得促進キャンペーンを行う。

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
システム刷新	2,121,202	システム共通基盤、住民記録システム等の構築を完了し、令和2年1月より運用を開始している。また、令和2年度より国民健康保険等システムの構築を行っている。	国民健康保険等・福祉系・介護保険システムの構築及び税・社会保障系業務の要件定義等を行う。
電子市役所の運用・拡充	74,679	在宅勤務システムやWeb会議システムの活用など、ICTによる業務の効率化、市民サービスの向上に取り組んでいる。	Web会議やモバイルワークの推進など、ICTを活用した業務の効率化やペーパーレスを推進する。

6. 効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために、令和3年度に策定した「行政運営プラン」に基づき、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進する。

4,079 千円

(5,790 千円)

主な事業

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
効果的・効率的な行政運営の推進	4,079	「行政運営プラン」に基づき効果的・効率的な行政運営の推進に取り組んでいる。	令和3年度に策定した「行政運営プラン」に基づき効果的・効率的な行政運営の推進に取り組む。

7. 情報公開及び個人情報保護

情報公開については、公文書公開制度の適正な運用を図るとともに、市民に対し、市政に関する情報が迅速かつ積極的に公表・提供されるよう努める。

また、個人情報保護については、個人情報の適正な取扱いの徹底に努めるとともに、市民や事業者に対して啓発等を行う。

6,181 千円

(3,863 千円)

主な事業

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
情報公開制度 運営経費	1,834	情報公開審査会等の開催のほか、職員の意識向上を目的に研修等の実施、会議開催や主要事業実施状況の情報公表・提供等の推進を行っている。	情報公開制度の適正な運用のため、職員の意識向上を図るとともに、情報公表・提供施策の充実に努める。
個人情報保護 制度運営経費	4,347	個人情報保護審議会等の開催のほか、個人情報の適正な取扱いのための職員向け研修等や市民や事業者支援のための助言等により、制度の周知を行っている。	個人情報保護制度の適正な運用を図るため、研修会などを実施し、制度の周知徹底を図る。

8. 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努める。また、職員の研修実施や職場研修の支援等により、職員の能力と意欲の向上を図る。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生を推進する。

676,866 千円

主な事業

(378,252 千円)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	
		これまでの取組み	4年度の主な取組み
人事・給与制度 関連経費	473,726	職員の任免、人事異動、服務指導を行うとともに、会計年度任用職員制度など人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・整備等により、職員の能力と意欲の向上に取り組んでいる。	職員の任免、人事異動、服務指導を行うとともに、人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・整備等により、職員の能力と意欲の向上に取り組む。
人材育成経費	41,709	管理職のマネジメント支援の強化や職場の活性化、女性職員の活躍推進を図るため研修を充実するとともに、派遣研修の実施や自主研修の支援を行っている。	管理職のマネジメント支援の強化や職場の活性化、女性職員の活躍推進を図るため研修を充実するとともに、派遣研修の実施や自主研修の支援を行っていく。
職員の安全衛生、 福利厚生経費	161,431	職員の安全衛生の管理に努めるとともに、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において、各種福利厚生事業を実施している。	職員の安全衛生の管理に努めるとともに、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において、各種福利厚生事業を実施していく。

(6) 款項目別説明資料
ア. 一般会計（歳入）

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A) 千円	令和3年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
57	18 使用料及び 手 数 料	2 手数料	1 総務手数料	1	1	-
62		3 収入証紙 収 入	1 収入証紙 収 入	9	-	9
67～68	19 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総 務 費 国庫補助金	862,729	445,897	416,832
80			12 緊急経済 対 策 費 国庫補助金	6,500	-	6,500
92	20 県支出金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	27,635	81,252	△ 53,617

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
-	行政不服審査法に基づく書面等交付手数料
皆増	契約履行証明書発行手数料
93.5	社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 9,600 (9,600) 地方創生推進交付金制度要綱に基づく交付金 900 (6,437) 外国人受入環境整備交付金交付要綱に基づく交付金 10,000 (10,000) 文化芸術振興費補助金交付要綱に基づく補助金 2,639 (-) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に 基づく補助金 - (8,114) 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱に基づく補助金 562,060 (301,760) マイナポイント事業費補助金交付要綱に基づく補助金 137,716 (109,986) データ連携促進型スマートシティ推進事業実施要領に基づく補助金 76,485 (-) デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 63,329 (-)
皆増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱に基づく交付金 6,500 (-)
△ 66.0	統計調査費委託金 就業構造基本調査 17,658 (-) 住宅・土地統計調査単位区設定 9,106 (-) 国勢調査準備経費 182 (-) 学校基本調査 342 (301) 経済センサス調査区管理 115 (118) 調査員確保対策事業 232 (232) 国勢調査 - (500) 経済センサス活動調査 - (80,101)

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A) 千円	令和3年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
94	21 財産収入	1 財産運用 収 入	1 財産貸付 収 入	5,341	5,782	△ 441
97			2 利子及び 配 当 金	1,054	725	329
99		2 財産売払 収 入	2 物品売払 収 入	163	163	-
99	22 寄 附 金	1 寄 附 金	1 総 務 費 寄 附 金	350	-	350
109	25 諸 収 入	2 納 付 金	1 納 付 金	20,136	19,566	570
110		3 保険料収入	1 保険料収入	32,515	31,279	1,236
114~115		11 受託事業 収 入	1 総 務 費 受託事業 収 入	109,207	94,683	14,524
120		13 雑 入	13 その他の 雑 入	235,566	327,521	△ 91,955
121	26 市 債	1 市 債	1 総 務 債	-	471,000	△ 471,000
歳 入 合 計				1,301,206	1,477,869	△ 176,663

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
△ 7.6	福岡市国際会館の貸付収入
45.4	株式会社ジェイコム九州出資金に対する配当金
－	FUKUOKA NEXTグッズの販売収入 13 (13) 統計刊行物の販売収入 150 (150)
皆増	留学生支援事業に対する寄附金
2.9	健康保険法に基づく保険料収入
4.0	雇用保険法に基づく保険料収入 1,855 (1,712) 厚生年金保険法に基づく保険料収入 30,660 (29,567)
15.3	電子計算機による計算業務等の受託収入 104,742 (90,458) 庶務事務処理に伴う受託収入 1,663 (1,691) 総務事務センター運営に伴う受託収入 2,802 (2,534)
△ 28.1	派遣職員の人件費相当分収入 191,076 (191,572) 下水道事業会計退職手当負担金 － (92,401)
皆減	防災対策事業債 － (471,000)
△ 12.0	

イ. 一般会計（歳出）

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A) 千円	令和3年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
130～139	2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	14,267,728	14,307,144	△ 39,416
140～143			2 人事管理費	723,877	423,789	300,088

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
△ 0.3	1 給与費等(市長、副市長及び一般職職員) 14,105,429 (14,153,729) ※退職手当を含む 特別職職員(市長、副市長)、一般職職員・1,325人(うち会計年度任用職員・12人) 関連歳入 (25) 諸収入 249,568 健康保険料 9,187 雇用保険料収入 1,292 厚生年金保険料収入 13,987 その他の雑入 225,102 2 非常勤職員の公務災害等補償経費 5,533 (5,561) 3 法制、文書その他総務事務経費 151,229 (140,391) ア 法制事務経費 28,040 (26,648) イ 文書事務経費 109,421 (105,309) ウ 情報公開に関する経費 1,834 (1,781) エ 個人情報保護に関する経費 4,347 (2,082) オ その他の経常事務費 7,587 (4,571) 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 1 行政不服審査法に基づく書面等交付手数料 (25) 諸収入 1,453 その他の雑入 4 効果的・効率的な行政運営の推進 5,537 (7,463) ア 効果的・効率的な行政運営の推進 4,079 (5,790) イ 公正な職務の推進 1,458 (1,673)
70.8	1 一般職職員給与費等 47,011 (45,537) 一般職職員・13人(うち会計年度任用職員・13人) 関連歳入 (25) 諸収入 5,407 健康保険料 2,102 雇用保険料収入 104 厚生年金保険料収入 3,201 2 人事、労務経費 473,726 (155,186) ア 職員の貸与被服費 43,436 (36,649) イ その他の事務費 430,290 (118,537) 関連歳入 (25) 諸収入 6,239 庶務事務処理に伴う受託収入 1,663 総務事務センター運営に伴う受託収入 2,802 その他の雑入 1,774

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A) 千円	令和3年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
156～159			10 企画調整費	410,827	392,701	18,126
			11 情報化推進費	7,429,490	5,847,695	1,581,795
158～163						

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
	3 人材育成経費 ア 職員の研修経費 イ 運営管理費 関連歳入 (25) 諸収入 その他の雑入 4 職員の福利厚生経費 ア 安全衛生管理経費 イ 福岡市職員共済組合負担金 ウ 福岡市職員厚生会交付金 エ 福岡市職員共済組合交付金 オ その他の経費
4.6	1 一般職職員給与費等 一般職職員・6人（うち会計年度任用職員・6人） 関連歳入 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 2 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 ア 福岡市総合計画の推進経費 イ 福岡市の施策に関する総合調整経費 ウ 広域行政の推進経費 エ 福岡アジア都市研究所経費 関連歳入 (21) 財産収入 物品売払収入 (25) 諸収入 その他の雑入 3 プロジェクトの推進経費 関連歳入 (19) 国庫支出金 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 4 水資源対策経費
27.0	1 一般職職員給与費等 一般職職員・25人（うち会計年度任用職員・25人） 関連歳入 (19) 国庫支出金 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱に基づく補助金 (25) 諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入

[illegible]

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
	2 DXの推進経費 3,327,969 (2,531,086) 関連歳入 (19) 国庫支出金 830,284 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱に基づく 補助金 546,254 マイナポイント事業費補助金交付要綱に基づく 補助金 137,716 データ連携促進型スマートシティ推進事業実施要領 に基づく補助金 76,485 デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 63,329 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付要綱に基づく交付金 6,500 (21) 財産収入 1,054 株式会社ジェイコム九州出資金に対する配当金 3 システム運用・保守経費 2,635,811 (2,058,140) 関連歳入 (25) 諸収入 17,473 電子計算機による計算業務等の受託収入 4 全庁OA関連経費 1,388,559 (1,190,330) 関連歳入 (25) 諸収入 87,269 電子計算機による計算業務等の受託収入 5 その他の事務経費 28,792 (37,524) 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 9 収入証紙収入 (25) 諸収入 328 その他の雑入
-	基地対策費 1,176 (1,176)
4.9	1 一般職職員給与費等 90,038 (91,849) 一般職職員・23人（うち会計年度任用職員・23人） 関連歳入 (25) 諸収入 10,512 健康保険料 4,087 雇用保険料収入 202 厚生年金保険料収入 6,223 2 国際交流事業費 43,863 (28,028) 関連歳入 (25) 諸収入 2,000 その他の雑入

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A) 千円	令和3年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
186～189			22 東京事務所費	47,132	46,605	527
			23 恩給及び 退職年金費	1,283	1,283	-

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
	3 国際化推進事業費 87,698 (78,535) 関連歳入 (19) 国庫支出金 地方創生推進交付金制度要綱に基づく交付金 900 文化芸術振興費補助金交付要綱に基づく補助金 2,004 (22) 寄附金 350 留学生支援事業に対する寄附金 4 拠点都市推進事業費 176,727 (180,516) ア 国際協力・連携事業費 142,991 (146,780) イ 福岡アジア文化賞事業費 33,736 (33,736) 関連歳入 (25) 諸収入 1,500 その他の雑入 5 国際交流財団事業費 102,867 (98,754) 関連歳入 (19) 国庫支出金 外国人受入環境整備交付金交付要綱に基づく交付金 10,635 文化芸術振興費補助金交付要綱に基づく補助金 10,000 635 (21) 財産収入 5,341 建物等貸付収入 (25) 諸収入 883 その他の雑入
1.1	1 一般職職員給与費等 3,529 (3,476) 一般職職員・1人（うち会計年度任用職員・1人） 関連歳入 (25) 諸収入 419 健康保険料 163 雇用保険料収入 8 厚生年金保険料収入 248 2 国等との連絡及び情報の収集等東京事務所運営経費 43,603 (43,129) 関連歳入 (25) 諸収入 1,203 その他の雑入
-	退職職員の遺族に対する遺族扶助料 1,283 (1,283)

予算案 説明書 (その1) の掲載 ページ	款	項	目	令和4年度 予 算 額 (A) 千円	令和3年度 予 算 額 (B) 千円	差引増減 (A) - (B) (C) 千円
206～209		5 統計調査費	1 統 計 調 査 総 務 費	135,552	137,734	△ 2,182
208～211			2 委 託 統 計 調 査 費	27,635	81,252	△ 53,617
歳 出 合 計				23,545,893	21,717,061	1,828,832

(単位：千円)

対前年度 伸 率 (C) / (B) %	説 明 () 内は前年度予算額
△ 1.6	1 一般職職員給与費等 130,768 (131,710) 一般職職員・26人 (うち会計年度任用職員・11人) 関連歳入 (25) 諸収入 3,400 健康保険料 1,312 雇用保険料収入 91 厚生年金保険料収入 1,997 2 市勢統計に要する経費 4,784 (6,024) 関連歳入 (21) 財産収入 150 物品売払収入
△ 66.0	委託統計調査に要する経費 27,635 (81,252) 関連歳入 (20) 県支出金 27,635 統計調査費委託金
8.4	

ウ. 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位:千円)

負担金の名称	交付先	4年度 予算額	3年度 予算額	対前年度 増減
研修費負担金	全国市町村国際文化研修所等	1,051	757	294
福岡市職員共済組合負担金	福岡市職員共済組合	67,172	61,577	5,595
安全衛生管理関係負担金	福岡中央労働基準協会等	570	453	117
国家戦略道路占用事業負担金	国家戦略道路占用事業実施団体	500	500	-
スマートシティ推進事業負担金	民間事業者等	2,500	2,500	-
福北連携負担金	福北都市問題研究会	200	200	-
まちづくり負担金	We Love 天神協議会 博多まちづくり推進協議会	24,000	24,000	-
国際ビジネスマッチングイベント負担金	明星和楽実行委員会	1,000	2,800	△ 1,800
産学官民連携主体負担金	福岡地域戦略推進協議会	35,000	35,000	-
福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	福岡都市圏広域行政推進協議会	3,690	2,614	1,076
福岡都市圏広域行政事業組合負担金	福岡都市圏広域行政事業組合	14,211	14,211	-
広域交流負担金	グランドクロス広域連携協議会	50	50	-
市長会負担金	指定都市市長会等	7,786	8,031	△ 245
都市政策関係会議負担金	大都市企画主管者会議等	38	38	-
地域開発関係協議会負担金	(一財)地域活性化センター等	2,676	2,750	△ 74
調査研究機関負担金	(公財)九州経済調査協会等	1,427	1,427	-
電算団体負担金 (地方公共団体情報システム機構)	地方公共団体情報システム機構	1,800	1,800	-
セキュリティクラウド負担金	福岡県自治体 情報セキュリティ対策協議会	229,681	199,182	30,499
防衛施設周辺整備全国協議会負担金	防衛施設周辺整備全国協議会	6	7	△ 1
板付基地返還促進協議会負担金	板付基地返還促進協議会	810	810	-
国際化推進事業負担金	第13回アジア太平洋都市サミット 実行委員会等	107,566	129,330	△ 21,764
姉妹都市交流事業負担金	福岡市姉妹都市委員会	23,644	10,044	13,600
福岡アジア文化賞負担金	福岡アジア文化賞委員会	33,736	33,736	-
研修費負担金	釜山大学言語教育院	650	530	120
附帯設備費負担金	公益社団法人 全国市有物件災害共済会	3,284	3,284	-
東京懇話会負担金	福岡市東京懇話会開催委員会	3,150	3,056	94
統計協会負担金	福岡県統計協会	71	68	3
負担金 計		566,269	538,755	27,514

※諸会議費負担金、工事費負担金及び共益費負担金は除く。

(単位:千円)

補 助 及 び 交 付 金 の 名 称	交 付 先	4年度 予算額	3年度 予算額	対前年度 増減
福岡アジア都市研究所補助金	(公財)福岡アジア都市研究所	96,074	118,897	△ 22,823
福岡県留学生交流事業補助金	福岡県留学生会	600	600	-
日本国際連合協会福岡県本部交流啓発事業補助金	日本国際連合協会福岡県本部	450	450	-
福岡インターナショナル・スクール事業補助金	学校法人福岡国際学園	6,000	6,000	-
福岡よかトピア国際交流財団運営事業補助金	(公財)福岡よかトピア国際交流財団	102,867	98,754	4,113
留学生支援事業補助金	(公財)福岡よかトピア国際交流財団	350	-	350
補助金 計		206,341	224,701	△ 18,360
社会保障・税番号制度交付金	地方公共団体情報システム機構	23,647	31,746	△ 8,099
福岡市職員厚生会交付金	(一財)福岡市職員厚生会	20,343	20,412	△ 69
福岡市職員共済組合交付金	福岡市職員共済組合	14,155	11,500	2,655
交付金 計		58,145	63,658	△ 5,513

2. 条例案の概要

(1) 議案第48号 (概要)

福岡市職員定数条例の一部を改正する条例案の概要

区 分			現行職員定数	改正案		主要な増減の内容
				新職員定数	増減員数	
福岡市職員定数条例・第2条第1項	第 1 号	市長事務局 (うち福祉事務所)	6,215 (667)	6,248 (668)	33 (1)	[市長事務局] 新型コロナウイルス感染症への対応 12 子どもの支援体制の強化 10 地域コミュニティ支援体制の強化 9 香椎駅周辺土地区画整理事業の進捗 ▲ 5
	第 2 号	教育委員会事務局及び教育機関 (うち校長・教員)	8,792 (7,768)	9,022 (8,002)	230 (234)	
	第 3 号	選挙管理委員会事務局	30	31	1	[教育委員会] 児童生徒数の増加等に伴う教職員の増員 239
	第 4 号	監 査 事 務 局	26	26	—	小学校給食調理等業務の民間委託 ▲ 3 学校環境整備業務の体制見直し ▲ 7
	第 5 号	人 事 委 員 会 事 務 局	16	16	—	[交通局] 地下鉄七隈線延伸事業の進捗 ▲ 3
	第 6 号	農 業 委 員 会 事 務 局	13	13	—	
	第 7 号	水 道 局	478	478	—	[消防局] 救急隊の増隊 8
	第 8 号	交 通 局	580	577	▲ 3	
	第 9 号	消 防 局	1,103	1,111	8	
	計 (ア)		17,253	17,522	269	

【参 考 1】 福岡市議会事務局と合わせた条例定数

区 分	現行職員定数	新職員定数	増減員数
福岡市議会事務局条例に定める職員定数 (イ)	40	40	—
(ア) + (イ)	17,293	17,562	269

【参 考 2】 総定員(条例定数及び外郭団体等への派遣職員数)の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員定数	16,813	16,888	16,997	17,293	17,562
前年度増減	142	75	109	296	269
派遣職員数	323	322	328	317	320
前年度増減	▲ 4	▲ 1	6	▲ 11	3
合計(総定員)	17,136	17,210	17,325	17,610	17,882
前年度増減	138	74	115	285	272

福岡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案の概要

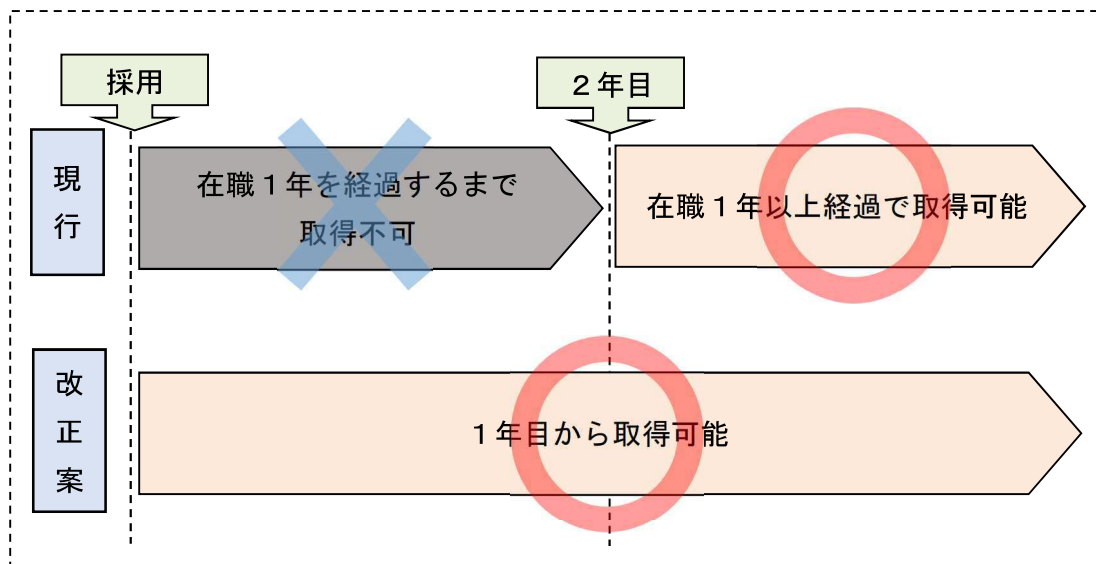
第 1 改正の理由

国の非常勤職員との均衡等を考慮し、育児休業等を行うことができる非常勤職員の範囲を拡大する等の必要がある。

第 2 改正の内容

1 育児休業等を行うことができる非常勤職員の範囲の拡大

国の非常勤職員が育児休業及び部分休業をするための「在職した期間が 1 年以上」の要件を廃止することに合わせ、国と同様の取扱いとするための所要の改正を行う。



2 育児休業の取得に係る勤務環境の整備に関する措置等

国が育児休業の取得を促進するため、職員に対し研修の実施などの措置等を行うことに合わせ、国と同様の取扱いとするため、新たに規定を設ける。

第 3 施行期日

令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

福岡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案 新旧対照表
【下線部分が改正部分】

○ 福岡市職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年福岡市条例第 4 号）

現 行	改 正 案
第 1 条 （略） （育児休業をすることができない職員） 第 2 条 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)～(3) （略） (4) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員 ア 次のいずれにも該当する非常勤職員 （ア） <u>任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に引き続き在職した期間が 1 年以上である非常勤職員</u> （イ） その養育する子（育児休業法第 2 条第 1 項に規定する子をいう。以下同じ。）が 1 歳 6 か月に達する日（以下「1 歳 6 か月到達日」という。）（第 2 条の 4 の規定に該当する場合にあっては、2 歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員 （ウ） 勤務日の日数を考慮して任命権者が定める非常勤職員 イ～ウ （略） 第 2 条の 2～第 11 条 （略） （部分休業をすることができない職員） 第 12 条 育児休業法第 19 条第 1 項の条例で定める職員は、次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 28 条の 5 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）とする。 (1) <u>特定職に引き続き在職した期間が 1 年以上である非常勤職員</u> (2) <u>勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して任命権者が定める非常勤職員</u> 第 13 条～第 14 条 （略）	第 1 条 （略） （育児休業をすることができない職員） 第 2 条 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1)～(3) （略） (4) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員 ア 次のいずれにも該当する非常勤職員 （<u>削る</u>） （ア） その養育する子（育児休業法第 2 条第 1 項に規定する子をいう。以下同じ。）が 1 歳 6 か月に達する日（以下「1 歳 6 か月到達日」という。）（第 2 条の 4 の規定に該当する場合にあっては、2 歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び<u>引き続いて任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に採用されないことが明らかでない非常勤職員</u> （イ） 勤務日の日数を考慮して任命権者が定める非常勤職員 イ～ウ （略） 第 2 条の 2～第 11 条 （略） （部分休業をすることができない職員） 第 12 条 育児休業法第 19 条第 1 項の条例で定める職員は、<u>勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して任命権者が定める非常勤職員</u>以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 28 条の 5 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）とする。 （<u>削る</u>） 第 13 条～第 14 条 （略） （<u>妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等</u>） 第 15 条 <u>任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準じる事実を申し出たときは、</u>

現 行	改 正 案
	<u>当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。</u> <u>2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。</u> <u>（勤務環境の整備に関する措置）</u> <u>第 16 条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u> <u>(1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施</u> <u>(2) 育児休業に関する相談体制の整備</u> <u>(3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置</u>

福岡市グローバル創業・雇用創出特区の推進に 関する条例の一部を改正する条例案の概要

第1 改正の理由

租税特別措置法の一部改正に鑑み、福岡市グローバル創業・雇用創出特区の取組みを推進し、もって本市の経済の活性化を図るため、福岡市指定法人に対する市税の特例措置等の適用期限を延長する必要がある。

第2 改正の内容

福岡市指定法人の指定を受けたものに対する対象事業に係る市税の特例措置等について、現行期限（令和4年3月31日）を2年間延長し、令和6年3月31日を期限とする。

市税の特例措置

福岡市指定法人の指定を受けた法人については、法人設立から5年以内に限り、対象事業に係る法人市民税法人税割を課税免除とする。

[主な指定要件]

- ・創業から5年未満の法人であること。
- ・事業の実施に当たり規制の特例措置等が重要な役割を果たすこと。
- ・「医療」「国際」「農業」「一定のIoT」「先進的なIT」のいずれかの分野で革新的な事業を行うこと。

第3 施行期日

公布の日から施行する。

**福岡市グローバル創業・雇用創出特区の
推進に関する条例の一部改正する条例案 新旧対照表**

【下線部分が改正部分】

現 行	新
第1条～第8条 （略） 附 則 (施行期日) 1 （略） (失効) 2 この条例は、<u>令和4年3月31日</u>限り、 その効力を失う。ただし、この条例の失 効の際、現に福岡市指定法人であるもの については、同日後もなおその効力を有 する。	第1条～第8条 （略） 附 則 (施行期日) 1 （略） (失効) 2 この条例は、<u>令和6年3月31日</u>限り、 その効力を失う。ただし、この条例の失 効の際、現に福岡市指定法人であるもの については、同日後もなおその効力を有 する。

福岡市条例の読点の表記を改める条例案の概要

第1 制定の理由

国の公用文及び社会一般の文書における読点の表記の実態等に鑑み、本市の条例に用いられている読点の表記を改める必要があるもの。

第2 条例案の内容

この条例の施行の際現に公布されている福岡市条例において読点として表記する「、」を「、」に改める。

第3 施行期日

令和4年4月1日

【参考】国の公用文における読点の表記の見直しに係る経緯

	経 緯
平成25年2月	文化審議会（文化庁に設置された審議会）国語分科会が、同分科会で今後取り組むべき課題を「公用文作成の要領」の見直し等とすることを報告
令和3年3月	文化審議会国語分科会が、「公用文作成の要領」の見直しについて、国の公用文の読点には原則として「、」を用いること等を報告
令和4年1月	(1) 文化審議会が文部科学大臣に対し、国の公用文の読点には原則として「、」を用いること等をまとめた「公用文作成の考え方」を、各省庁における公用文作成の手引とするよう建議 (2) 閣議において、文部科学大臣が「公用文作成の考え方（建議）」について報告 (3) 内閣官房長官が各国务大臣に対し、「公用文作成の考え方（建議）」が公用文作成の手引にふさわしいものである旨の通知を発出

3. 組織編成案

下線：変更部分

令和3年度 (3.4.1現在)	令和4年度 (4.4.1現在)
総務企画局 248 理事 1 行政部 36 - 総務課 8 - 情報公開室 5 - 法制課 14 - 課長※審理員(2) - 行政マネジメント課 6 - 公正職務推進室 2 【行政マネジメント課長が兼務】 ICT戦略室 39 - 情報システム課 26 - ICT推進課 4 - 課長※ICT戦略 0 【DX戦略課長が兼務】 - システム刷新課 8	総務企画局 250 (+2) 理事 1 行政部 34 (▲2) - 総務課 8 - 情報公開室 6 (+1) - 法制課 14 - 課長※審理員(2) - 行政マネジメント課 3 (▲3) - 公正職務推進室 2 【行政マネジメント課長が兼務】 DX戦略部 49 (+10) - 情報システム課 26 - ICT推進課 3 (▲1) × 課長※ICT戦略 × 【DX戦略課長が兼務】 - データ活用推進課 4 (+4) - システム刷新課 7 (▲1) - 部長※サービスデザイン 1 (+1) - DX戦略課 4 (+4) - 課長※サービスデザイン 3 (+3) (部長※サービスデザイン事務取扱) - 課長※サービスデザイン 0 【組織定数課長が兼務】

令和3年度 (3.4.1現在)				令和4年度 (4.4.1現在)			
—企画調整部 53				—企画調整部 48 (▲5)			
└─部長※国家戦略特区等推進 1				└─部長※国家戦略特区等推進 1			
└─部長※事業調整 1				└─部長※事業調整 1			
└─企画課長 ⑨ 39				└─企画課長 ⑨ 38 (▲1)			
└─【ICT推進課長が兼務】				└─【DX戦略課長が兼務】			
└─【課長※水資源対策が兼務】				└─【課長※水資源対策が兼務】			
└─DX戦略課 4				└─DX戦略課 4 (▲4)			
└─統計調査課 7				└─統計調査課 7			
—部長※水資源対策 3				—部長※水資源対策 3			
└─課長※水資源対策 2				└─課長※水資源対策 2			
—国際部 27				—国際部 27			
└─国際政策課 7				└─国際政策課 8 (+1)			
└─国際協力課 4				└─国際協力課 3 (▲1)			
└─国際交流課 6				└─国際交流課 6			
└─アジア連携課 5				└─アジア連携課 5			
└─課長※アジア太平洋都市サミット 4				└─課長※アジア太平洋都市サミット 4			
—人事部 80				—人事部 79 (▲1)			
└─人事課 29				└─人事課 29			
└─研修企画課 8				└─研修企画課 8			
└─職員健康課 9				└─職員健康課 9			
└─└─産業医 (1)				└─└─産業医 (1)			
└─組織定数課 7				└─組織定数課 7			
└─労務課 11				└─労務課 10 (▲1)			
└─福利厚生課 15				└─福利厚生課 15			
—東京事務所 8				—東京事務所 8			
└─次長 ② 7				└─次長 ② 7			